



機械受注統計調査報告

平成 25 年 12 月 実績



平成 26 年 2 月

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

目 次

1.	平成25年12月の機械受注動向	
(1)	需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2)	民需の業種別受注動向（季節調整値）	4
(3)	販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	4
<参考1>	需要者別の機械受注動向（原数値）	7
<参考2>	機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	9
2.	平成25年の機械受注動向	11
	統 計 表	15

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月調査より、日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の別紙参照）。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機種分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。
ただし、平成23年3月調査より、携帯電話を除く3項目の受注額（民需（携帯電話を除く）、民需（船舶・電力・携帯電話を除く）、非製造業（船舶・電力・携帯電話を除く））について、23年4月調査より、受注総額、製造業、非製造業、官公需、外需、代理店についてRegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している。検討結果については、巻末を参照。
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
4. 「携帯電話」については平成17年度より調査を行ってきたため、平成16年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、平成23年4月調査以降、本調査は平成17年度開始となる。

1. 平成 25 年 12 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、25 年 11 月前月比 5.8%減の後、12 月は同 3.1%減となった。

需要者別にみると、民需は、11 月前月比 1.3%減の後、12 月は同 9.2%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、11 月前月比 9.3%増の後、12 月は同 15.7%減となった。内訳をみると製造業が同 17.3%減、非製造業（船舶・電力を除く）が同 17.2%減であった。

また、官公需は、11 月前月比 11.9%減の後、12 月は防衛省、「その他官公需」で減少したものの、国家公務、運輸業等で増加したことから、同 6.5%増となった。

一方、外需は、11 月前月比 12.2%減の後、12 月は産業機械、道路車両等で減少したものの、電子・通信機械、重電機等で増加したことから、同 8.6%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、11 月前月比 5.5%減の後、12 月は道路車両、産業機械等で減少したものの、船舶、電子・通信機械等で増加したことから、同 3.0%増となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、25 年 7～9 月 4.9%増の後、10～12 月は 0.2%減となった。

需要者別にみると、民需は、7～9 月 4.9%増の後、10～12 月は 3.3%増となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、7～9 月 4.3%増の後、10～12 月には、製造業、非製造業（船舶・電力を除く）ともに増加したことから、1.5%増となった。

また、官公需は、7～9 月 8.6%増の後、10～12 月には防衛省で増加したものの、国家公務、「その他官公需」等で減少したことから、15.5%減となった。

一方、外需は、7～9 月 10.9%増の後、10～12 月には船舶、工作機械等で増加したものの、原動機、航空機等で減少したことから、9.3%減となった。

なお、代理店経由の受注は、7～9 月 7.9%増の後、10～12 月には電子・通信機械、鉄道車両等で減少したものの、重電機、道路車両等で増加したことから、7.9%増となった。

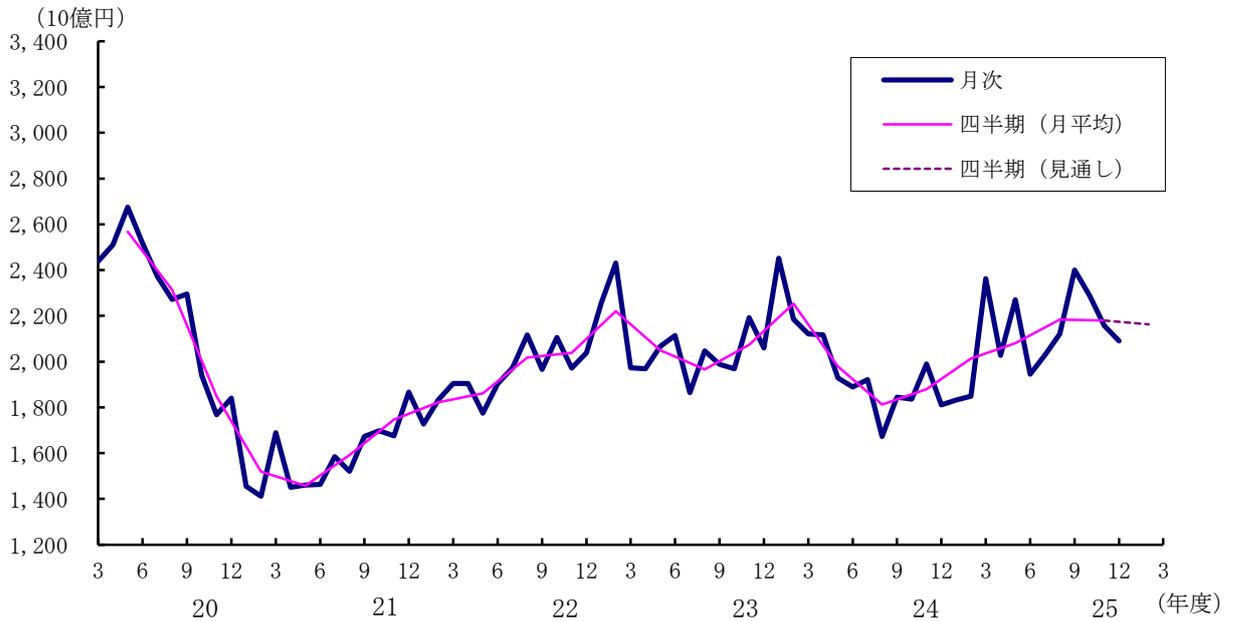
第1表 主要需要者別機械受注額

(単位：億円，%)

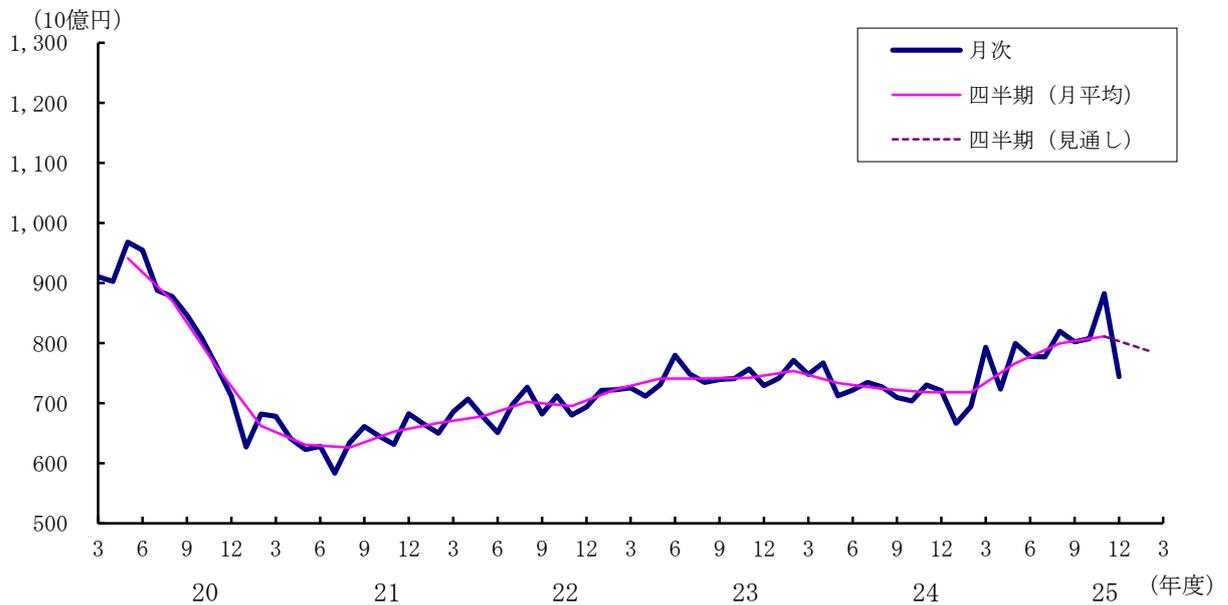
期・月 需要者	平成25年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	平成25年 9月	10月	11月	12月
受注総額	60,410 (7.1) [-5.3]	62,406 (3.3) [4.7]	65,493 (4.9) [21.4]	65,371 (-0.2) [15.9]	23,999 (13.2) [30.3]	22,896 (-4.6) [24.6]	21,573 (-5.8) [8.9]	20,902 (-3.1) [15.1]
民需	25,477 (0.5) [-2.0]	26,754 (5.0) [2.5]	28,077 (4.9) [9.9]	29,014 (3.3) [14.0]	9,402 (-0.9) [9.7]	10,062 (7.0) [20.7]	9,931 (-1.3) [15.7]	9,021 (-9.2) [7.7]
〃 (船舶・電力を除く)	21,539 (-0.0) [-4.6]	22,999 (6.8) [6.4]	23,986 (4.3) [9.6]	24,339 (1.5) [13.3]	8,021 (-2.1) [11.4]	8,072 (0.6) [17.8]	8,826 (9.3) [16.6]	7,441 (-15.7) [6.7]
製造業	8,407 (-1.7) [-12.1]	8,875 (5.6) [-4.2]	9,745 (9.8) [8.2]	9,802 (0.6) [14.8]	3,345 (4.1) [17.3]	3,338 (-0.2) [21.9]	3,537 (6.0) [18.9]	2,926 (-17.3) [5.5]
非製造業 (船舶・電力を除く)	13,072 (-3.1) [2.8]	14,701 (12.5) [14.1]	14,102 (-4.1) [10.4]	15,158 (7.5) [12.4]	4,567 (-7.0) [8.0]	5,095 (11.5) [15.1]	5,506 (8.1) [15.1]	4,557 (-17.2) [7.6]
官公需	6,949 (0.1) [-6.9]	8,668 (24.7) [7.4]	9,413 (8.6) [34.0]	7,955 (-15.5) [14.4]	3,822 (42.9) [47.9]	2,820 (-26.2) [24.1]	2,486 (-11.9) [8.8]	2,649 (6.5) [10.8]
外需	23,670 (11.4) [-8.8]	24,837 (4.9) [7.8]	27,548 (10.9) [34.7]	24,998 (-9.3) [18.4]	10,510 (12.1) [57.4]	8,830 (-16.0) [29.7]	7,750 (-12.2) [1.3]	8,417 (8.6) [25.0]
代理店	3,000 (13.3) [4.2]	2,643 (-11.9) [-4.1]	2,852 (7.9) [4.6]	3,077 (7.9) [16.2]	931 (-4.2) [9.9]	1,054 (13.2) [21.9]	996 (-5.5) [11.9]	1,027 (3.0) [15.3]

- (備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示 (例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「26年1～3月(見通し)」の計数は、「見通し調査(25年12月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、11月6.0%増の後、12月は17.3%減となった。

12月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは15業種中、「その他輸送用機械」（27.6%増）、非鉄金属（13.1%増）、自動車・同付属品（11.5%増）、精密機械（11.4%増）等の6業種で、パルプ・紙・紙加工品（77.5%減）、石油製品・石炭製品（55.3%減）、電気機械（31.6%減）、造船業（30.6%減）、化学工業（26.1%減）等の9業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、11月3.8%減の後、12月は9.4%減となった。

12月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、鉱業・採石業・砂利採取業（69.7%増）、電力業（11.9%増）、農林漁業（7.3%増）、不動産業（4.8%増）等の6業種で増加し、リース業（43.3%減）、金融業・保険業（41.4%減）、卸売業・小売業（29.9%減）、運輸業・郵便業（22.5%減）等の6業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、7～9月9.8%増の後、10～12月には0.6%増となった。10～12月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは15業種中、パルプ・紙・紙加工品（34.6%増）、化学工業（28.7%増）、「その他輸送用機械」（17.3%増）、自動車・同付属品（13.2%増）、造船業（12.0%増）、一般機械（10.2%増）等の11業種で、石油製品・石炭製品（39.0%減）、非鉄金属（30.2%減）、鉄鋼業（14.1%減）等の4業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、7～9月1.7%増の後、10～12月には4.6%増となった。10～12月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは12業種中、金融業・保険業（29.2%増）、卸売業・小売業（22.0%増）、建設業（19.6%増）、不動産業（15.6%増）、リース業（13.3%増）、鉱業・採石業・砂利採取業（9.6%増）等の10業種で、情報サービス業（13.6%減）、電力業（0.9%減）の2業種で減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

12月の販売額は2兆1,413億円（前月比8.3%増）で、前3か月平均販売額は2兆865億円（同4.8%増）となり、受注残高は24兆5,497億円（同0.1%減）となった。この結果、手持月数は11.8か月となり、前月差で0.6か月減少した。

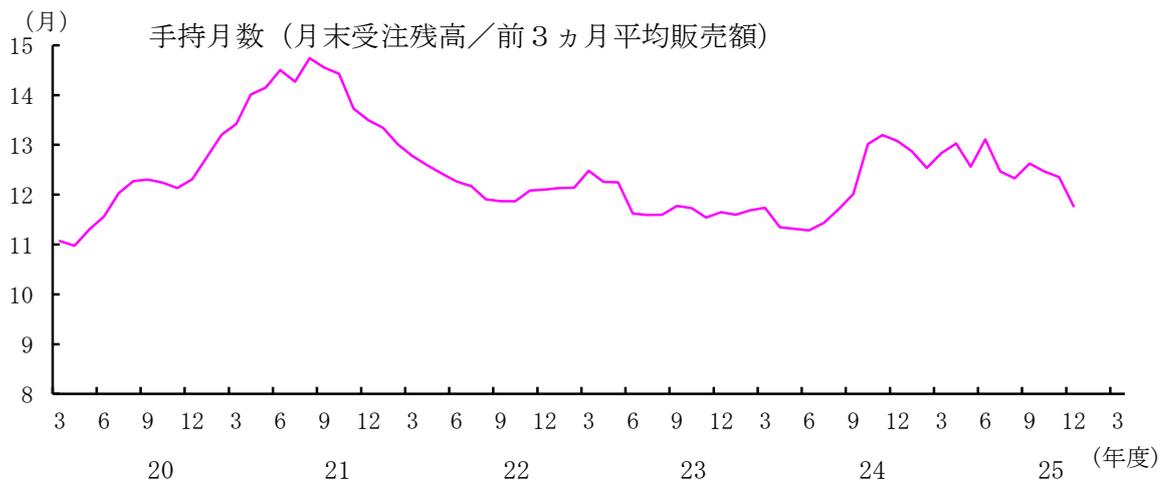
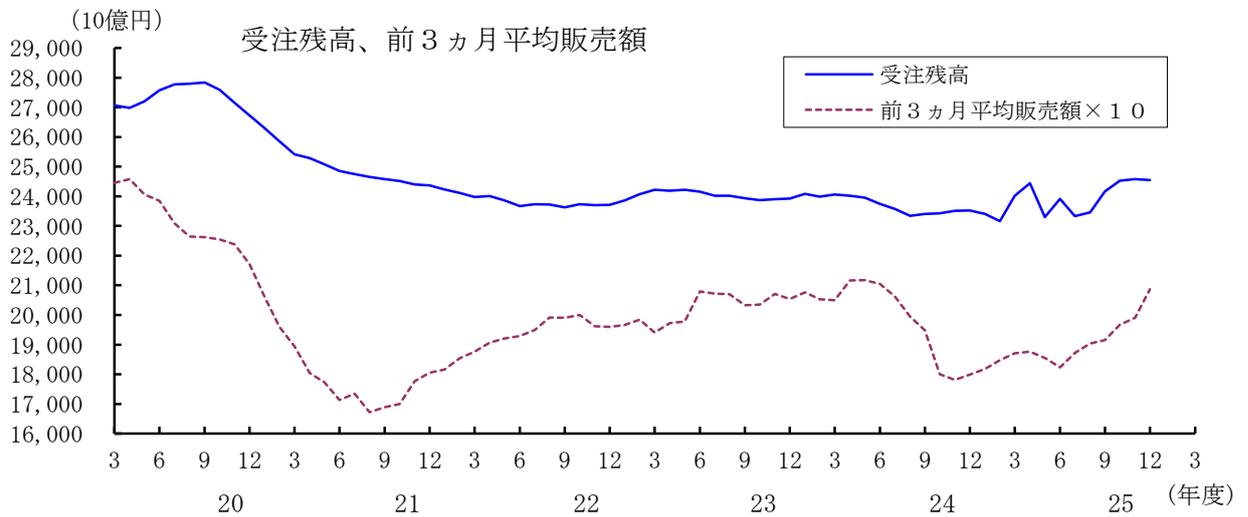
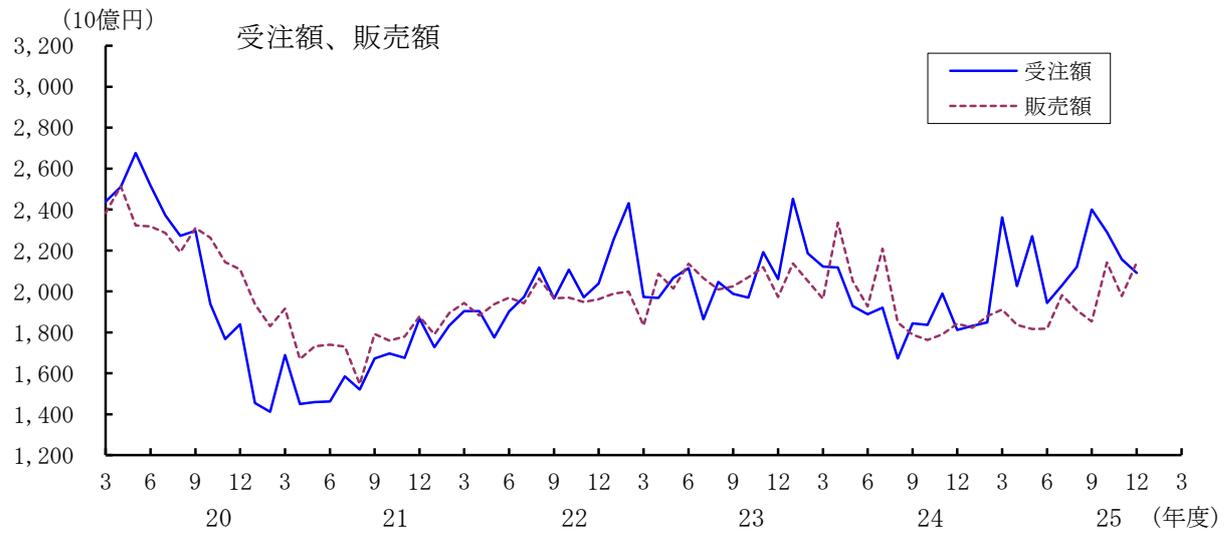
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月								
		平成25年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	平成25年 9月	10月	11月	12月
I 製造業計		-1.7	5.6	9.8	0.6	4.1	-0.2	6.0	-17.3
1 食品製造業		-7.5	3.3	8.8	0.6	7.3	0.4	-15.6	-16.1
2 パルプ・紙・紙加工品		-12.6	-52.9	198.3	34.6	150.3	-8.4	344.1	-77.5
3 化学工業		-15.7	7.8	-10.6	28.7	15.2	12.3	9.3	-26.1
4 石油製品・石炭製品		28.7	-39.0	81.4	-39.0	-49.5	-72.9	390.5	-55.3
5 鉄鋼業		-0.3	-0.2	18.0	-14.1	-6.4	9.0	-10.7	-12.3
6 非鉄金属		58.7	-41.0	61.9	-30.2	9.7	1.2	-0.2	13.1
7 金属製品		-7.1	-7.0	25.1	1.0	10.3	-4.8	-0.0	-5.1
8 一般機械		2.0	8.5	2.4	10.2	11.6	4.4	-4.5	5.4
9 電気機械		0.7	11.8	7.3	8.1	-4.7	29.2	-2.3	-31.6
10 情報通信機械		-16.1	2.8	15.3	-10.8	33.7	-40.7	18.7	9.1
11 自動車・同付属品		8.5	-3.6	-6.2	13.2	-7.6	15.9	-2.2	11.5
12 造船業		-6.0	25.0	-25.4	12.0	-33.8	75.5	-25.9	-30.6
13 その他輸送用機械		-15.2	87.0	-2.9	17.3	32.3	8.4	-16.6	27.6
14 精密機械		13.2	-5.4	15.4	5.2	13.9	18.8	-15.7	11.4
15 「その他製造業」		-1.6	-5.1	-0.2	10.1	22.1	1.2	-0.8	-3.2
II 非製造業計		-1.7	9.2	1.7	4.6	-4.2	12.0	-3.8	-9.4
16 農林漁業		5.7	9.7	3.7	3.9	-26.2	11.4	8.1	7.3
17 鉱業・採石業・砂利採取業		18.1	-30.8	14.9	9.6	35.0	-6.5	-16.0	69.7
18 建設業		10.4	6.9	-13.0	19.6	-26.7	62.5	-16.4	0.3
19 電力業		10.8	-6.5	17.5	-0.9	7.1	9.2	-26.7	11.9
20 運輸業・郵便業		11.1	-1.3	-12.0	8.8	-13.1	9.9	11.6	-22.5
21 通信業		-12.3	14.0	1.3	0.1	3.5	2.2	0.2	-4.2
22 卸売業・小売業		-1.9	20.3	-13.6	22.0	11.4	1.2	51.7	-29.9
23 金融業・保険業		-12.3	36.8	-21.7	29.2	-27.8	74.8	-10.5	-41.4
24 不動産業		-1.0	16.4	1.1	15.6	-37.8	49.7	-5.1	4.8
25 情報サービス業		-5.3	8.8	12.1	-13.6	-9.5	-9.2	12.7	0.5
26 リース業		-16.6	20.9	-0.5	13.3	16.7	40.8	-14.3	-43.3
27 「その他非製造業」		-1.7	5.8	8.4	5.0	44.9	-13.7	5.0	-11.4

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
2. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。
3. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
4. 「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

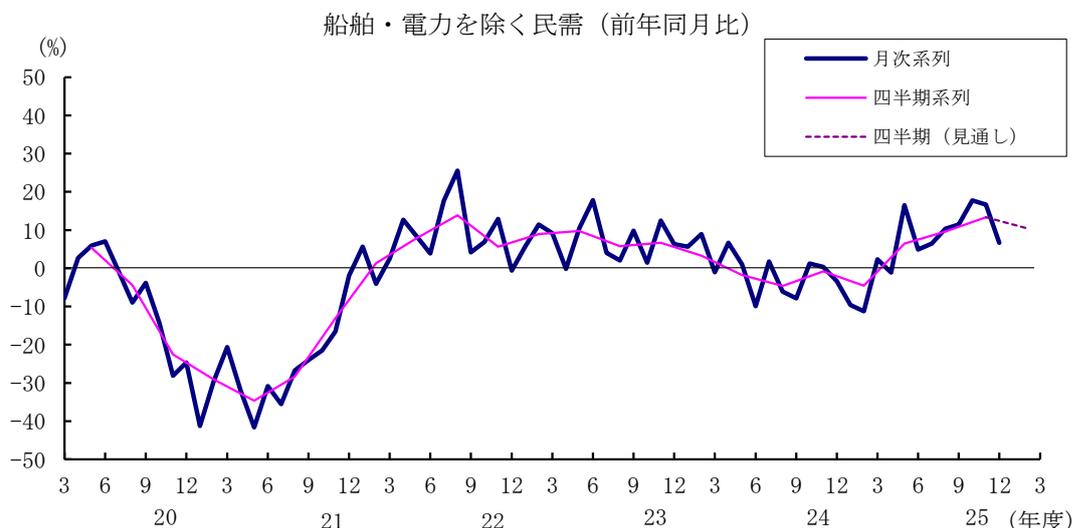
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



参考1 需要者別の機械受注動向（原数値）

25年12月の受注総額は、2兆3,115億円で前年同月比15.1%増、「船舶を除く総額」では同13.2%減となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「26年1～3月（見通し）」の計数は、「見通し調査（25年12月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は9,855億円で前年同月比7.7%増（船舶を除くと同7.7%増、船舶・電力を除くと同6.7%増）、官公需は2,476億円で同10.8%増、外需は9,764億円で同25.0%増、また、代理店は1,019億円で同15.3%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比5.5%増となった。これを業種別に前年同月比でみると、15業種中、「その他輸送用機械」（93.7%増）、精密機械（48.9%増）、自動車・同付属品（25.5%増）、一般機械（25.5%増）等の6業種が増加となった。反面、造船業（36.3%減）、化学工業（18.9%減）、石油製品・石炭製品（15.2%減）、食品製造業（8.8%減）、情報通信機械（8.0%減）等の9業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比 8.9%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、12 業種中、農林漁業(49.4%増)、鉱業・採石業・砂利採取業(36.4%増)、卸売業・小売業(19.6%増)、不動産業(17.7%増)、情報サービス業(15.1%増)、電力業(12.2%増)等の 10 業種が増加となった。反面、リース業(19.2%減)、金融業・保険業(11.8%減)等の 2 業種は減少となった。

参考2 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

25年12月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両(56.1%増)、船舶(48.5%増)、重電機(40.5%増)、工作機械(26.5%増)、電子・通信機械(14.1%増)、産業機械(12.5%増)及び道路車両(5.1%増)で増加となった。反面、原動機(9.1%減)及び航空機(4.3%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比15.1%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、航空機(111.0%増)、工作機械(49.3%増)、道路車両(40.8%増)、重電機(39.6%増)、産業機械(16.7%増)、船舶(14.1%増)及び電子・通信機械(1.7%増)で増加となった。反面、原動機(18.4%減)及び鉄道車両(17.2%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比7.7%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	平成25年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	平成25年 9月	10月	11月	12月
民需総額	-2.0	2.5	9.9	14.0	9.7	20.7	15.7	7.7
原動機	-8.2	10.7	5.2	3.1	-10.2	36.5	15.9	-18.4
重電機	19.1	-35.1	16.8	43.5	2.4	32.9	57.6	39.6
電子・通信機械	-7.3	-0.0	3.7	7.4	2.7	12.7	9.3	1.7
産業機械	-3.1	15.5	18.2	17.3	30.7	23.5	12.4	16.7
工作機械	-20.4	-16.3	14.7	43.2	43.5	39.5	41.8	49.3
鉄道車両	70.4	127.5	-17.0	-13.9	-26.5	-3.2	-16.9	-17.2
道路車両	0.1	8.9	26.3	29.4	18.6	23.4	24.8	40.8
航空機	-44.1	0.6	-4.6	111.9	72.9	168.4	80.0	111.0
船舶	617.4	-9.8	248.8	59.7	839.2	43.2	230.3	14.1

(備考) 原系列による対前年同期(月)増減率。

(2) 販売額

12月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両(66.8%増)、船舶(66.2%増)、航空機(27.6%増)、電子・通信機械(22.0%増)、原動機(15.5%増)、産業機械(5.6%増)、重電機(4.3%増)で増加となった。反面、工作機械(9.7%減)、道路車両(1.1%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比16.0%増となった。

(3) 受注残高

12月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、道路車両(16.7%増)、重電機(15.0%増)、電子・通信機械(14.7%増)、航空機(7.9%増)、船舶(7.4%増)、鉄道車両(6.0%増)、工作機械(4.4%増)及び産業機械(4.0%増)で増加となった。反面、原動機(16.1%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.4%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

12月の受注額は、388億円で前年同月比38.4%増、販売額は、299億円で同17.0%増、受注残高は、4,892億円で同0.9%増となった。

(2) 軸受

12月の受注額は、486億円で前年同月比14.6%増、販売額は、516億円で同12.0%増、受注残高は、944億円で同23.9%減となった。

(3) 電線・ケーブル

12月の受注額は、1,047億円で前年同月比17.8%増、販売額は、1,050億円で同16.4%増、受注残高は、1,209億円で同8.0%減となった。

2. 平成 25 年の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向

25 年の機械受注動向を前年比で見ると、受注総額は、24 年 4.3%減の後、25 年は 7.9%増となった。

需要者別にみると、民需は、24 年 5.0%減の後、25 年は 5.7%増となった。内訳をみると、製造業が 0.7%増、非製造業が 8.4%増となった。

「船舶・電力を除く民需」は、24 年 0.9%減の後、25 年は 5.8%増となった。

一方、官公需は、24 年 19.6%増の後、25 年には「その他官公需」が減少したものの、地方公務、防衛省等が増加したことにより、9.0%増となった。

また、外需は、24 年 10.6%減の後、25 年には工作機械、道路車両等が減少したものの、船舶、電子・通信機械等が増加したことにより、10.3%増となった。

このほか、代理店経由の受注は、24 年 9.3%増の後、25 年には産業機械、原動機等が減少したものの、電子・通信機械、重電機等が増加したことにより 5.2%増となった。

(2) 民需の業種別受注動向

製造業からの受注を前年比で見ると、合計では、24 年 7.0%減の後、25 年は 0.7%増となった。

25 年の受注を業種別にみると、15 業種中、パルプ・紙・紙加工品(62.0%増)、石油製品・石炭製品(49.2%増)、精密機械(8.8%増)、電気機械(8.1%増)、金属製品(3.8%増)、「その他輸送用機械」(3.7%増)等の 10 業種で増加となった。反面、化学工業(14.9%減)、情報通信機械(14.9%減)、造船業(14.7%減)等の 5 業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注を前年比で見ると、合計では、24 年 3.9%減の後、25 年は 8.4%増となった。

25 年の受注を業種別にみると、12 業種中、建設業(30.3%増)、不動産業(29.9%増)、運輸業・郵便業(20.4%増)、リース業(15.5%増)、卸売業・小売業(15.4%増)、農林漁業(13.2%増)等の 10 業種で増加となった。反面、通信業(9.2%減)、電力業(1.6%減)の 2 業種で減少となった。

第4表 主要需要者別機械受注額（暦年計）

（単位：億円，％）

	平成 20年	21年	22年	23年	24年	25年
受注総額	281,017 (-)	190,844 (-32.1)	232,184 (21.7)	247,874 (6.8)	237,337 (-4.3)	256,041 (7.9)
民 需	123,206 (-)	94,156 (-23.6)	101,932 (8.3)	109,289 (7.2)	103,815 (-5.0)	109,737 (5.7)
〃 (船舶・電力を除く)	105,965 (-)	77,119 (-27.2)	82,555 (7.0)	88,961 (7.8)	88,134 (-0.9)	93,232 (5.8)
製 造 業	50,842 (-)	29,305 (-42.4)	35,631 (21.6)	39,337 (10.4)	36,592 (-7.0)	36,858 (0.7)
非 製 造 業 (船舶・電力を除く)	55,754 (-)	48,128 (-13.7)	47,131 (-2.1)	49,866 (5.8)	51,735 (3.7)	56,764 (9.7)
官 公 需	27,139 (-)	28,424 (4.7)	27,405 (-3.6)	25,315 (-7.6)	30,282 (19.6)	32,998 (9.0)
外 需	118,748 (-)	60,351 (-49.2)	93,507 (54.9)	103,159 (10.3)	92,191 (-10.6)	101,685 (10.3)
代 理 店	11,924 (-)	7,914 (-33.6)	9,340 (18.0)	10,112 (8.3)	11,048 (9.3)	11,622 (5.2)

（備考）上段は実績、下段（ ）内は対前年増減率。

第5表 民需の業種別機械受注（前年比）

（単位：％）

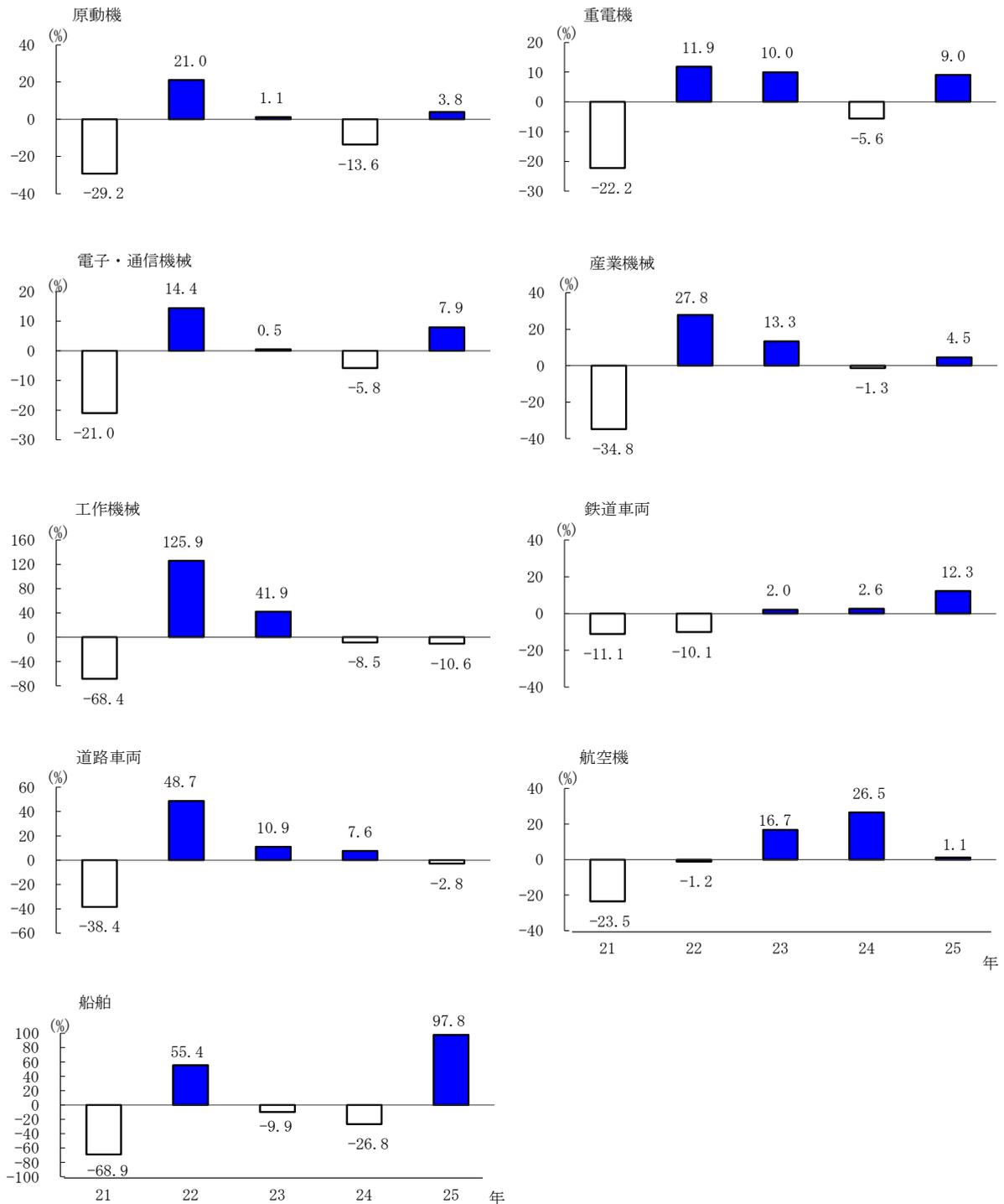
	平成 20年	21年	22年	23年	24年	25年
I 製造業計	-9.6	-42.4	21.6	10.4	-7.0	0.7
1 食品製造業	-2.6	-8.4	-5.7	2.6	-0.8	3.7
2 パルプ・紙・紙加工品	-23.7	-31.6	21.8	-18.5	20.1	62.0
3 化学工業	-17.0	-23.5	0.8	18.6	2.5	-14.9
4 石油製品・石炭製品	-41.0	-52.0	-0.0	10.5	1.6	49.2
5 鉄鋼業	30.3	-56.9	10.6	3.3	-14.6	-13.6
6 非鉄金属	-14.0	71.1	-24.8	13.4	-37.6	3.5
7 金属製品	-13.0	-45.4	28.6	28.6	2.7	3.8
8 一般機械	-10.3	-53.7	45.8	14.8	-11.4	2.2
9 電気機械	-8.9	-45.5	24.2	17.5	-20.6	8.1
10 情報通信機械	-23.8	-36.9	36.2	-5.3	7.5	-14.9
11 自動車・同付属品	-11.7	-61.5	54.1	15.8	12.6	1.3
12 造船業	18.8	-40.1	9.8	-8.9	-14.7	-14.7
13 その他輸送用機械	-30.2	-14.8	15.2	-8.3	42.0	3.7
14 精密機械	-4.8	-31.9	37.2	6.3	-12.4	8.8
15 「その他製造業」	-5.7	-33.6	10.6	11.2	-8.1	-2.5
II 非製造業計	5.2	-10.4	2.2	5.5	-3.9	8.4
16 農林漁業	1.6	-0.2	-1.8	6.0	2.8	13.2
17 鉱業・採石業・砂利採取業	-44.2	-30.8	40.6	28.7	4.5	2.5
18 建設業	-15.3	-37.3	19.2	22.5	12.8	30.3
19 電力業	30.8	3.9	14.0	4.9	-21.5	-1.6
20 運輸業・郵便業	15.6	-19.5	-15.3	4.6	-6.3	20.4
21 通信業	7.0	-18.0	-2.0	6.2	6.2	-9.2
22 卸売業・小売業	0.5	-15.5	-5.8	-8.7	7.5	15.4
23 金融業・保険業	-0.8	-11.1	8.1	-5.9	0.8	9.6
24 不動産業	-1.8	-5.8	-21.3	4.4	9.3	29.9
25 情報サービス業	-3.2	-4.2	-1.4	9.2	0.1	2.8
26 リース業	-21.0	-26.0	-4.9	12.4	18.4	15.5
27 「その他非製造業」	-8.4	-5.0	-0.1	14.3	2.1	19.8

- （備考） 1. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。
 2. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
 3. 「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

(3) 機種別受注動向

25年の機種別受注動向を前年比で見ると、航空機（1.1%増）が4年連続で、鉄道車両（12.3%増）が3年連続で、船舶（97.8%増）が3年ぶりに、原動機（3.8%増）重電機（9.0%増）、電子・通信機械（7.9%増）及び産業機械（4.5%増）が1年ぶりにそれぞれ増加した。反面、工作機械（10.6%減）が2年連続で、道路車両（2.8%減）が4年ぶりにそれぞれ減少した。

第5図 主要機種別機械受注（前年比）



機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表

目 次

[グ ラ フ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	16
第 2 図	主要業種別受注額 -----	19
第 3 図	主要機種別受注額 -----	23

[計 数 表]

需要者別受注額	(季調系列) -----	24
機種別受注残高	手持月数 (季調系列) -----	29
需要者別受注額	(原系列) -----	30
機種別受注額	(") -----	35
機種別販売額	(") -----	39
機種別受注残高	(") -----	43
需要者別受注額	(暦年) -----	47
機械受注統計調査結果表	(平成 25 年 12 月実績) -----	52
"	(平成 25 年 10～12 月実績) -----	56
"	(平成 25 年実績) -----	60
 (参考) 新需要者分類		
機械受注統計調査結果表	(平成 25 年 12 月実績) -----	64
"	(平成 25 年 10～12 月実績) -----	68
"	(平成 25 年実績) -----	72

(別紙)

調査票分類と移行期表章分類	-----	76
---------------	-------	----

(巻末)

季節調整の検討結果	-----	77
-----------	-------	----

(注) 受注残高の四半期計数および暦年計数は各期末残高。